

四 半 期 報 告 書

(第98期第1四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	5
1 事業等のリスク	5
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	14
第3 提出会社の状況	15
1 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	16
2 役員の状況	16
第4 経理の状況	17
1 要約四半期連結財務諸表	18
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	22
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
要約四半期連結財務諸表注記	25
2 その他	38
第二部 提出会社の保証会社等の情報	39

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C O O 石 井 敬 太
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 宮 村 和 良 経 理 部 根 橋 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 西 川 大 輔 経 理 部 加 藤 貢
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 中部支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
収益 (百万円)	2,388,225	2,916,818	10,362,628
売上総利益 (百万円)	401,478	490,930	1,780,747
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	138,899	382,009	512,475
四半期(当期)純利益 (百万円)	115,319	284,715	440,883
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	104,759	267,476	401,433
四半期(当期)包括利益 (百万円)	177,152	308,618	729,579
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	157,998	290,167	655,259
株主資本合計 (百万円)	3,091,796	3,536,774	3,316,281
資本合計 (百万円)	3,937,655	4,071,801	3,870,240
資産合計 (百万円)	10,919,776	11,181,701	11,178,432
1株当たり株主資本 (円)	2,074.54	2,381.17	2,232.84
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	70.29	180.09	269.83
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	70.29	180.09	269.83
株主資本比率 (%)	28.31	31.63	29.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	254,087	181,655	895,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△91,189	1,547	△207,296
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△111,559	△281,364	△728,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	666,908	491,818	544,009

(注) 1 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成しております。

2 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っている。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 (株)エドウィン ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (株)デサント</p>
機械	<p>プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送变电・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っている。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。</p> <p>石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱・太陽光・太陽熱・バイオマス等の再生可能エネルギーを含む発電・送变电・売電事業、上下水道事業・プラント・設備、海水淡水化事業・プラント・設備、廃棄物処理発電、産業・工業・有害廃棄物処理、リサイクル、処分場を含む環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、宇宙関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等</p>	<p>日本エアロスペース(株) (株)アイメックス 伊藤忠プランテック(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ I-Power Investment Inc. I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED MULTIQUIP INC. Auto Investment Inc. (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) 伊藤忠TC建機(株)</p>
金属	<p>金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>
エネルギー・化学品	<p>エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っている。</p> <p>原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、リニューアブル燃料、水素、アンモニア、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料、蓄電池、熱供給、再生可能エネルギーを含む電力・IPP事業等</p>	<p>伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. 日本南サハ石油(株)</p>

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っている。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>プリマハム(株) 伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)</p> <p>不二製油グループ本社(株) HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.</p>
住生活	<p>紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っている。</p> <p>木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、原木、製材、木質繊維板等</p>	<p>伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠セラテック(株) 伊藤忠建材(株) 伊藤忠都市開発(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED</p> <p>大建工業(株)</p>
情報・金融	<p>ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っている。</p> <p>サーバ・ネットワーク・ストレージ・ソフトウェア製品、ソフトウェア開発・システムインテグレーション事業、データセンター事業、クラウドサービス事業、インターネット関連サービス事業、BPO事業、医療・ヘルスケア事業、ベンチャーキャピタル事業、携帯電話関連機器、携帯電話関連サービス、通信・衛星・宇宙事業、メディア・コンテンツ関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクト(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) ほけんの窓口グループ(株) ポケットカード(株) First Response Finance Ltd. ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.</p> <p>(株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション</p>
第8	<p>上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っている。</p>	(株)ファミリーマート
その他	<p>海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠シンガポール会社</p> <p>Orchid Alliance Holdings Limited C. P. Pokphand Co. Ltd. Chia Tai Enterprises International Limited</p>

- (注) 1 当社は、(株)デザートを当社子会社のBSインベストメント(株)を通じて保有しております。
- 2 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。
- 3 当社は、ポケットカード(株)を当社子会社の(株)PCH及び(株)ファミリーマートを通じて保有しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間にて、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在で入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、潜在的リスクや不確定要素等により、予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 経済環境

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各地で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、人の移動制限を緩和する動きも相次ぐ中で、総じて持直しました。他地域に先駆けて復調してきた中国経済の回復ペースはやや鈍化しましたが、欧米では主に個人消費の回復が景気を押し上げました。このような状況下、原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、世界経済の回復期待を主な背景に、期初の60ドル前後から6月末には75ドル近くまで上昇しました。

日本経済は、東京・大阪等の主要都市での緊急事態宣言発令により、サービス分野やアパレル分野を中心に景気の足踏み状態が続きました。但し、輸出の拡大が続き、製造業の設備投資や住宅投資が底入れする等、一部で明るさが見られました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇一服を受けて期初の110円台から4月下旬にかけて107円台まで円高が進行、その後は米国の景気回復や利上げ早期化観測を背景に円安傾向に転じ、6月末は110円台で終わりました。日経平均株価は、緊急事態宣言の発令等により期初の29,000円台から5月中旬に一時27,000円台まで下落したものの、その後は米国株価上昇や円安を背景に6月末にかけて29,000円前後まで持直しました。10年物国債利回りは、日銀の潤沢な資金供給の継続と米国長期金利の上昇一服により、期初の0.12%から0.04%まで低下しましたが、その後は米国長期金利に連れてやや上昇、6月末は0.07%で終わりました。

(2) 定性的成果

当第1四半期連結累計期間の具体的成果は次のとおりです。

次世代船用燃料として期待されるアンモニアに関する協議会設立

当社は、アンモニアの船用燃料利用を目指し、共通課題を共同検討することを目的とした協議会を立ち上げました。本協議会は、業界の枠を超えた23社により、①アンモニア燃料船の安全性評価、②アンモニア燃料供給における安全性評価、③船用燃料としてのアンモニア仕様、④アンモニア製造におけるネットCO₂排出量、の共通課題を共同で検討することを目的とし、今後、更に、国内外の顧客や国際機関、港湾管理者や関係省庁の協力も得て、温室効果ガス（GHG）削減に向けた取組を推進していきます。当社は、これらの取組を通じて持続可能なエネルギーシステム構築を加速し、中期経営計画の基本方針である「SDGsへの貢献・取組強化」を着実に実行し、脱炭素社会の実現を目指します。

西豪州ウェスタン・リッジ鉄鉱床の新規権益取得

当社は、大手資源会社BHP Group社が保有するウェスタン・リッジ鉄鉱床の一部権益を取得することで合意し、関連契約書に署名しました。取得後の権益比率は当社8%、三井物産(株)7%、BHP Group社85%となります。4つの広大な鉄鉱床から成るウェスタン・リッジ鉄鉱床は、西豪州ピルバラ地域において当社、三井物産(株)、BHP Group社が共同で既に操業しているNewman鉄山に隣接し、開発後は操業コストの低い露天掘り鉄山となる見込みです。また、既存鉄道・港湾インフラを活用し開発することで、西豪州鉄鉱石事業のコスト競争力を維持・強化し、パートナーとともに年間出荷量290百万トン体制の安定化を目指します。

豪州MCI社との「CO₂固定化技術」の活用に関する協業

当社は、「CO₂固定化技術」を有する豪州Mineral Carbonation International（以下、「MCI社」という。）と協業契約を締結しました。この技術は、製鉄工程で生じる副産物（スラグ）や火力発電所で生じる石炭灰等にCO₂を吸収させ、セメントやコンクリートの原材料となる炭酸カルシウム等を製造するもので、半永久的にCO₂を固定化できるため、脱炭素技術として鉄鋼業界や電力業界から高い注目を集めています。当社は、日本国内のネットワークを活用し、MCI社の実証プラント候補地の紹介・選定を行い早期の商用化を目指すとともに、本技術と日本国内のCO₂削減需要のマッチングを図り、取引先企業のCO₂削減課題の解決を目指します。

太陽光発電の「余剰電力循環モデル」の構築

当社は、当社の関連会社である(株)VPP Japan及び(株)アイ・グリッド・ソリューションズと連携し、物流施設や商業施設等に設置した太陽光発電で発生する余剰電力を買取り、CO₂フリー電力として設置先及び周辺地域に電力供給を行う「余剰電力循環モデル」を構築し、サービス提供を開始します。従来の自家消費型太陽光発電システムでは設置が困難であった電力使用量の少ない定温・常温倉庫や商業施設への導入を促進していきます。

これまで当社は最終消費者である「家庭」を軸に次世代電力プラットフォームの構築を進めてきましたが、今後は、マーケットインの発想で最終消費者の近くに位置するスーパーマーケット等の流通小売店や物流施設等のサプライチェーンを中心に、余剰電力循環モデルを盛込んだ太陽光発電等の分散型電源とデジタル技術を組み合わせることで電力マネジメントを推進し、各地域における再生可能エネルギーを最大化する取組を進めていきます。

陸上輸送分野における再生可能資源由来の燃料ビジネス

当社と、当社の子会社である伊藤忠エネクス(株)、(株)ファミリーマートの3社は、世界最大級の再生可能資源由来の燃料(以下、「リニューアブル燃料」という。)メーカーであるフィンランドのNeste OYJ(以下、「NESTE社」という。)グループと協働で、リニューアブルディーゼルの日本初となるコンビニ配送車両への利用を実現しました。

NESTE社のリニューアブルディーゼルは、ライフサイクルアセスメントベースでのGHG排出量で石油由来軽油比約90%削減を実現し、脱炭素施策に係る導入コストを最小限に抑え、GHG排出削減にも大きく貢献できる次世代リニューアブル燃料として、今後の陸上輸送分野での更なる利用拡大が期待されます。

当社は、今後もリニューアブル燃料の日本及びアジア市場での導入・普及に取組み、サーキュラーエコノミー及び脱炭素社会・持続可能な社会の実現に向けた課題の解決を目指していきます。

コンサルティング国内大手シグマクス社との資本・業務提携

当社は、企業のDX支援を事業のテーマに据える国内大手コンサルティング会社である(株)シグマクスと資本・業務提携契約を締結しました。

昨今、急速な社会環境の変化への対応として、単なるITシステム投資のような部分最適化のみではなく、企業の根本的な事業・経営課題を紐解き、現場に立脚した実現可能なDX施策のスピーディーな実行が求められており、DXの起点となるコンサルティングの重要性とニーズが高まっています。

当社グループが有する国内外のネットワークと(株)シグマクスの能力を活かし、DXに資する多様なソリューションを提供する当社グループ各社とも連携することで、様々な産業のDX化を推進し、市場や顧客の課題解決に根差したマーケットインの発想で、持続可能なデジタル社会の実現に貢献していきます。

(3) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益」の合計）は、前第1四半期連結累計期間比5,286億円（22.1%）増収の2兆9,168億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業及び化学品関連事業での販売価格上昇及び取引増加等により増収。
- ・金属は、鉄鉱石価格の上昇等により増収。
- ・食料は、(株)日本アクセスでの取扱数量の増加及び食品流通関連取引の増加等により増収。
- ・機械は、(株)ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復により増収。

「売上総利益」は、前第1四半期連結累計期間比895億円（22.3%）増益の4,909億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格の上昇等により増益。
- ・機械は、(株)ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復及び北米IPP事業好調により増益。
- ・住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるEuropean Tyre Enterprise Limited（欧州タイヤ関連事業）の販売数量回復に加え、北米建材関連事業の好調な推移等により増益。
- ・第8は、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、(株)ファミリーマートでの品揃え強化等に伴う日商の回復により増益。

「販売費及び一般管理費」は、堅調な収益拡大や円安による経費増加等により、前第1四半期連結累計期間比104億円（3.2%）増加の3,366億円となりました。

「貸倒損失」は、一般債権に対する貸倒損失の減少等により、前第1四半期連結累計期間比21億円減少の11億円（損失）となりました。

「有価証券損益」は、前第1四半期連結累計期間のイー・ギャランティ(株)の一部売却に伴う利益の反動はあったものの、全家便利商店股份有限公司（以下、「台湾FM」という。）の一部売却及び日伯紙パルプ資源開発(株)の売却に伴う利益に加え、ITOCHU Coal Americas Inc.の連結除外に伴う為替差益の実現等により、前第1四半期連結累計期間比1,137億円（572.1%）増加の1,336億円（利益）となりました。

「固定資産に係る損益」は、(株)ファミリーマートでの減損損失の減少及び(株)エドウインの固定資産売却に伴う利益等により、前第1四半期連結累計期間比55億円好転の16億円（利益）となりました。

「その他の損益」は、為替損益の悪化はあったものの、前第1四半期連結累計期間の一過性損失の反動等により、前第1四半期連結累計期間比6億円増加の30億円（利益）となりました。

「受取利息」、「支払利息」の合計である金利収支は、米ドル金利低下による支払利息の減少等により、前第1四半期連結累計期間比8億円改善の28億円（費用）となり、「受取配当金」は、鉄鉱石関連投資からの配当の増加等により、前第1四半期連結累計期間比71億円（80.4%）増加の159億円となりました。

「持分法による投資損益」は、前第1四半期連結累計期間比341億円（78.9%）増加の774億円（利益）となりました。

- ・機械は、I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED（欧州水・環境事業）での水道事業売却に伴う取込損益増加等により増加。
- ・金属は、北米建材事業の好調や新型コロナウイルスの影響からの回復等による伊藤忠丸紅鉄鋼(株)及び価格上昇による鉄鉱石事業の取込損益増加により増加。
- ・その他及び修正消去（注）は、CITIC Limitedの取込損益増加等により増加。
- ・住生活は、パルプ市況上昇によるITOCHU FIBRE LIMITED（欧州パルプ事業）の取込損益増加等により増加。

（注）「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は「第4経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 3 セグメント情報」をご覧ください。

以上の結果、「税引前四半期利益」は、前第1四半期連結累計期間比2,431億円（175.0%）増益の3,820億円となりました。また、「法人所得税費用」は、堅調な利益拡大等により、前第1四半期連結累計期間比737億円（312.6%）増加の973億円となり、「税引前四半期利益」3,820億円から「法人所得税費用」973億円を控除した「四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比1,694億円（146.9%）増益の2,847億円となりました。このうち、「非支配持分に帰属する四半期純利益」172億円を控除した「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前第1四半期連結累計期間比1,627億円（155.3%）増益の2,675億円となりました。

(参考)

日本の会計慣行に基づく「営業利益」(「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「貸倒損失」の合計)は、前第1四半期連結累計期間比812億円(112.7%)増益の1,533億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格の上昇等により増益。
- ・機械は、(株)ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復及び北米IPP事業好調により好転。
- ・第8は、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、(株)ファミリーマートでの品揃え強化等に伴う日商の回復及び経費削減により増益。
- ・住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるEuropean Tyre Enterprise Limitedの販売数量回復に加え、北米建材関連事業の好調な推移等により増益。

(4) セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別業績は次のとおりです。当社は8つのディビジョンカンパニーにより以下の区分にて、事業セグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

収益(セグメント間内部収益を除く。以下同様。)は、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、アパレル関連事業での業績改善等により、前第1四半期連結累計期間比43億円(4.4%)増収の1,021億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比23億円(11.7%)増益の221億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、アパレル関連事業での経費削減等に伴う業績改善により、前第1四半期連結累計期間比44億円(492.4%)増益の53億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収等により、前連結会計年度末比128億円(3.1%)減少の4,059億円となりました。

② 機械カンパニー

収益は、(株)ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復により、前第1四半期連結累計期間比631億円(28.2%)増収の2,871億円となりました。売上総利益は、(株)ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復及び北米IPP事業好調により、前第1四半期連結累計期間比187億円(58.5%)増益の506億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、(株)ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復に加え、船舶市況回復、北米IPP事業好調及びI-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITEDでの水道事業売却に伴う利益等により、前第1四半期連結累計期間比209億円(393.8%)増益の262億円となりました。セグメント別資産は、上場株式の公正価値上昇及び海外機械関連事業への投融資等により、前連結会計年度末比579億円(5.1%)増加の1兆1,828億円となりました。

③ 金属カンパニー

収益は、鉄鉱石価格の上昇等により、前第1四半期連結累計期間比1,075億円(74.5%)増収の2,519億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比275億円(106.0%)増益の535億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、鉄鉱石価格の上昇、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)の取込損益増加に加え、ITOCHU Coal Americas Inc.の連結除外に伴う為替差益の実現等により、前第1四半期連結累計期間比551億円(241.3%)増益の779億円となりました。セグメント別資産は、鉄鉱石価格上昇に伴う利益の積上げ及び鉄鉱石関連投資の公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比1,129億円(12.4%)増加の1兆265億円となりました。

④ エネルギー・化学品カンパニー

収益は、エネルギー関連事業及び化学品関連事業での販売価格上昇及び取引増加等により、前第1四半期連結累計期間比1,592億円(35.0%)増収の6,147億円となりました。売上総利益は、前第1四半期連結累計期間のエネルギートレーディング取引好調の反動はあったものの、市況価格上昇に伴う化学品関連事業の堅調な推移、油価上昇によるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の採算改善等により、前第1四半期連結累計期間比65億円(12.8%)増益の569億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、市況価格上昇に伴う化学品関連事業の堅調な推移及び油価上昇によるITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.の採算改善等があり、日本南サハ石油(株)の取込損益減少及び前第1四半期連結累計期間のエネルギートレーディング取引好調の反動はあったものの、前第1四半期連結累計期間比38億円(34.1%)増益の150億円となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連取引及び化学品関連事業の営業債権の増加に加え、蓄電池関連取引での棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比502億円(3.9%)増加の1兆3,294億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

収益は、(株)日本アクセスでの取扱数量の増加及び食品流通関連取引の増加等により、前第1四半期連結累計期間比822億円(8.4%)増収の1兆645億円となりました。売上総利益は、Doleでの加工食品事業の採算改善及び青果物事業の取引増加に加え、生鮮食品及び食品流通関連取引の堅調な推移等により、前第1四半期連結累計期間比19億円(2.5%)増益の799億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、北米穀物関連事業の改善、(株)日本アクセスでの取扱数量増加、Doleでの加工食品事業の採算改善及び青果物事業の取引増加に加え、生鮮食品及び食品流通関連取引の堅調な推移等により、前第1四半期連結累計期間比75億円(85.1%)増益の162億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連事業及びDoleでの営業債権の増加に加え、食糧関連取引での棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比833億円(4.6%)増加の1兆8,826億円となりました。

⑥ 住生活カンパニー

収益は、新型コロナウイルスの影響軽減によるEuropean Tyre Enterprise Limitedの販売数量回復に加え、北米建材関連事業の好調な推移等により、前第1四半期連結累計期間比516億円(26.0%)増収の2,497億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比119億円(33.0%)増益の479億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、北米建材関連事業の好調な推移、新型コロナウイルスの影響軽減によるEuropean Tyre Enterprise Limitedの業績回復及びパルプ市況上昇によるITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益増加に加え、日伯紙パルプ資源開発(株)の売却に伴う利益等により、前第1四半期連結累計期間比434億円(513.8%)増益の518億円となりました。セグメント別資産は、日伯紙パルプ資源開発(株)の売却に伴う減少等により、前連結会計年度末比374億円(3.6%)減少の9,993億円となりました。

⑦ 情報・金融カンパニー

収益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)の堅調な推移、新型コロナウイルスの影響軽減によるコネクシオ(株)及びほけんの窓口グループ(株)の販売回復等により、前第1四半期連結累計期間比332億円(21.0%)増収の1,919億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比79億円(13.1%)増益の680億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、伊藤忠テクノソリューションズ(株)及びリテール金融関連事業の堅調な推移に加え、ファンド運用益の増加等はあったものの、前第1四半期連結累計期間の一過性利益の反動により、前第1四半期連結累計期間比38億円(17.1%)減益の186億円となりました。セグメント別資産は、季節要因による営業債権の回収があったものの、投資有価証券の新規取得及び公正価値上昇等により、前連結会計年度末比294億円(2.4%)増加の1兆2,662億円となりました。

⑧ 第8カンパニー

収益は、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、(株)ファミリーマートでの品揃え強化等に伴う日商の回復により、前第1四半期連結累計期間比145億円(12.8%)増収の1,281億円となりました。売上総利益は、上記と同様の理由により、前第1四半期連結累計期間比107億円(10.8%)増益の1,103億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルスの影響は一定程度残るものの、(株)ファミリーマートでの品揃え強化等による日商の回復及び経費削減に加え、取込比率上昇や台湾FMの一部売却に伴う利益等により、前第1四半期連結累計期間比348億円(669.9%)増益の400億円となりました。セグメント別資産は、台湾FMの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる減少等により、前連結会計年度末比3,031億円(13.3%)減少の1兆9,774億円となりました。

⑨ その他及び修正消去

当社株主に帰属する四半期純利益は、CITIC Limitedの取込損益の増加はあったものの、税金費用の増加等により、前第1四半期連結累計期間比34億円(17.1%)減益の163億円となりました。

(5) 主な子会社及び持分法適用会社の業績

① 黒字・赤字会社別損益及び黒字会社比率

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益 (海外現地法人含む)	990	△141	849	2,180	△29	2,151	1,190	112	1,302

黒字会社比率

		前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減		
		黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
連結子会社	会社数	157	47	204	165	35	200	8	△12	△4
	比率 (%)	77.0	23.0	100.0	82.5	17.5	100.0	5.5	△5.5	
持分法適用会社	会社数	55	30	85	63	17	80	8	△13	△5
	比率 (%)	64.7	35.3	100.0	78.7	21.3	100.0	14.0	△14.0	
合計	会社数	212	77	289	228	52	280	16	△25	△9
	比率 (%)	73.4	26.6	100.0	81.4	18.6	100.0	8.1	△8.1	

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(153社)及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社(488社)を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間の事業会社損益は、前第1四半期連結累計期間比1,302億円増加の2,151億円の利益となりました。

黒字会社損益は、日商の回復及び一過性利益等があった(株)ファミリーマートの増益や鉄鉱石価格の上昇等があったITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益等により、前第1四半期連結累計期間比1,190億円増加の2,180億円の利益となりました。また、赤字会社損益は、前第1四半期連結累計期間比112億円改善の29億円の損失となりました。

黒字会社比率(連結対象会社数に占める黒字会社数の比率)については、前第1四半期連結累計期間の73.4%から8.1ポイント上昇の81.4%となりました。

② 主な関係会社損益

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	△3	△2
	(株)デザート	40.0	△10	4
	(株)エドウィン	98.5	△5	12
	(株)三景	100.0	1	1
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0	3	2
	伊藤忠繊維貿易 (中国) 有限公司	100.0	4	3
機械	東京センチュリー(株)	30.1	44	53
	I-Power Investment Inc.	100.0	1	12
	I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0	1	60
	伊藤忠プランテック(株) (注) 2	100.0	3	3
	(株)アイメックス	100.0	0	12
	(株)ジャムコ	33.4	△6	△1
	日本エアロスペース(株)	100.0	2	1
	(株)ヤナセ	66.0	△18	28
	Auto Investment Inc.	100.0	2	7
	伊藤忠TC建機(株)	50.0	0	0
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0	0	1
	センチュリーメディカル(株)	100.0	2	2
	MULTIQUIP INC.	100.0	4	10
	金属	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	100.0	203
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.		77.3	0	4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)		50.0	17	56
伊藤忠メタルズ(株) (注) 2		100.0	3	7
エネルギー ・化学品	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	△8	13
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0	3	3
	伊藤忠エネクス(株)	54.0	19	14
	日本南サハ石油(株)	25.0	29	15
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	11	16
	伊藤忠プラスチック(株) (注) 2	100.0	9	13
	タキロンシーアイ(株)	55.7	6	11
食料	Dole International Holdings (株)	100.0	18	28
	(株)日本アクセス (注) 2	100.0	4	32
	不二製油グループ本社(株)	39.9	11	14
	プリマハム(株)	47.9	14	14
	伊藤忠食品(株)	52.2	4	6
	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9	13	9

(単位：億円)

		取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1	
			前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間
住生活	European Tyre Enterprise Limited	100.0	△20	△5
	ITOCHU FIBRE LIMITED	100.0	2	39
	伊藤忠紙パルプ(株) (注) 2	100.0	3	5
	伊藤忠セラテック(株)	100.0	1	2
	伊藤忠ロジスティクス(株) (注) 2	100.0	5	12
	伊藤忠建材(株)	100.0	6	10
	大建工業(株)	36.4	2	8
	伊藤忠都市開発(株)	100.0	12	9
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2	24	32
	(株)ベルシシステム24ホールディングス	40.8	5	7
	コネクシオ(株)	60.3	7	11
	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	63.0	7	7
	ほけんの窓口グループ(株)	76.2	3	3
	ポケットカード(株) (注) 2, 3	78.2	12	6
	(株)オリエントコーポレーション	16.5	5	6
	First Response Finance Ltd.	100.0	3	8
	ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.	100.0	8	13
第8	(株)ファミリーマート (注) 4	94.7	17	387
その他及び 修正消去	Orchid Alliance Holdings Limited (注) 5	100.0	146	196
	C. P. Pokphand Co. Ltd.	23.8	30	32
	Chia Tai Enterprises International Limited	23.8	1	1
(参考) 海外現地法人 (注) 6	伊藤忠インターナショナル会社	100.0	22	90
	伊藤忠欧州会社	100.0	△6	38
	伊藤忠(中国)集团有限公司	100.0	16	21
	伊藤忠香港会社	100.0	15	21
	伊藤忠シンガポール会社	100.0	6	13

(注) 1 取込損益には、IFRS修正後の数値を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

2 取込損益には、第8カンパニーの取込損益を含んでおります。

3 ポケットカード(株)の取込損益には、(株)ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。また、前第1四半期連結累計期間の取込比率は、63.1%です。

4 (株)ファミリーマートの取込損益には、ポケットカード(株)の取込損益を含んでおります。また、前第1四半期連結累計期間の取込比率は、50.2%です。

5 Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

6 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を参考情報として表示しております。

(6) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の「総資産」は、台湾FMの一部売却に伴う減少はあったものの、棚卸資産の増加や保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの11兆1,817億円となりました。

「現預金控除後のネット有利子負債」は、配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入により、前連結会計年度末比796億円(3.1%)減少の2兆5,218億円となりました。「有利子負債」は、前連結会計年度末比1,311億円(4.2%)減少の3兆242億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前連結会計年度末比2,205億円(6.6%)増加の3兆5,368億円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント上昇の31.6%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前連結会計年度末比改善の0.71倍となりました。

(7) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属、第8、住生活及びエネルギー・化学品での営業取引収入の堅調な推移等により、1,817億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、2,541億円のネット入金でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、第8、食料、エネルギー・化学品及び金属での固定資産の取得に加え、台湾FMの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、日伯紙パルプ資源開発(株)の売却等により、15億円のネット入金となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、912億円のネット支払でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びリース負債の返済に加え、配当金の支払等により、2,814億円のネット支払となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間は、1,116億円のネット支払でした。

「現金及び現金同等物」の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比522億円(9.6%)減少の4,918億円となりました。

(8) 流動性と資金の源泉

当社グループは、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の実績を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融とコマーシャル・ペーパー及び社債の発行による直接金融を、金融情勢の変化に応じて機動的に活用しております。

また、当第1四半期連結会計期間末にて「現金及び現金同等物」、「定期預金」(合計5,025億円)の他、コミットメントライン契約の未使用枠(円貨2,000億円、外貨1,700百万米ドル)を有しており、不測の事態にも十分な流動性準備を確保していると考えております。

(9) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、第97期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(10) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種が世界的に進展する一方で、感染再拡大の懸念や日本での緊急事態宣言の再発令等を踏まえると、不透明感が残ります。移動制限・外出自粛や消費マインドの低下が業績に大きく影響する分野では、期初想定よりは若干緩和するものの、第2四半期までを中心にして依然大きな影響を受け、業績の回復には今しばらくの時間を要すると想定しております。一方、その他の分野の多くでは、前連結会計年度と比較して大きく影響が緩和すると想定しており、全体としては、第97期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(11) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年6月30日現在)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日現在)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	1,584,889	—	253,448	—	62,600

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 97,462,100	—	単元株式数 100株
	（相互保有株式） 普通株式 2,101,500	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,484,207,500	14,842,075	同上
単元未満株式	普通株式 1,118,404	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	14,842,075	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が所有する当社株式735,700株（議決権7,357個）、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式760,000株（議決権7,600個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式、相互保有株式、株式給付型ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 39株、株式会社センチュリー21・ジャパン 62株、株式給付型ESOP信託口 80株、役員報酬BIP信託口 6株

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	97,462,100	—	97,462,100	6.15
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,000,000	—	2,000,000	0.13
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
株式会社センチュリー 21・ジャパン	東京都港区北青山2丁 目12番16号	11,800	—	11,800	0.00
計	—	99,563,600	—	99,563,600	6.28

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間での役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に基づいて作成しております。

要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		544,009	491,818
定期預金		9,945	10,663
営業債権		2,122,815	2,137,240
営業債権以外の短期債権		166,282	215,609
その他の短期金融資産		44,930	46,528
棚卸資産		898,692	991,171
前渡金		80,521	84,773
その他の流動資産		161,256	202,579
売却目的保有資産	5	248,861	—
流動資産合計		4,277,311	4,180,381
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	5	1,867,777	1,973,590
その他の投資		952,374	1,019,252
長期債権		658,658	672,279
投資・債権以外の長期金融資産		166,611	166,038
有形固定資産		1,939,791	1,916,234
投資不動産		50,665	47,293
のれん及び無形資産	5	1,125,836	1,072,227
繰延税金資産		60,446	55,764
その他の非流動資産		78,963	78,643
非流動資産合計		6,901,121	7,001,320
資産合計	3	11,178,432	11,181,701

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金 (短期)	7	710,213	562,598
リース負債 (短期)		238,446	234,674
営業債務		1,628,766	1,713,724
営業債務以外の短期債務		199,757	222,243
その他の短期金融負債		40,172	47,296
未払法人所得税		57,370	46,994
前受金		84,699	87,616
その他の流動負債		374,489	395,140
売却目的保有資産に直接関連する負債	5	220,722	—
流動負債合計		3,554,634	3,310,285
非流動負債			
社債及び借入金 (長期)	7	2,445,099	2,461,649
リース負債 (長期)		825,170	802,172
その他の長期金融負債		53,483	52,899
退職給付に係る負債		116,631	112,119
繰延税金負債		150,275	201,074
その他の非流動負債		162,900	169,702
非流動負債合計		3,753,558	3,799,615
負債合計		7,308,192	7,109,900
資本			
資本金		253,448	253,448
資本剰余金		△155,210	△157,954
利益剰余金	10	3,238,948	3,313,686
その他の資本の構成要素	9		
為替換算調整額		131,612	130,369
FVTOCI金融資産		38,740	193,551
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△9,897	△15,107
その他の資本の構成要素合計		160,455	308,813
自己株式		△181,360	△181,219
株主資本合計		3,316,281	3,536,774
非支配持分		553,959	535,027
資本合計		3,870,240	4,071,801
負債及び資本合計		11,178,432	11,181,701

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3		
商品販売等に係る収益		2,104,596	2,595,899
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益		283,629	320,919
収益合計		2,388,225	2,916,818
原価			
商品販売等に係る原価		△1,842,515	△2,268,567
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価		△144,232	△157,321
原価合計		△1,986,747	△2,425,888
売上総利益	3	401,478	490,930
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△326,200	△336,561
貸倒損失		△3,197	△1,059
有価証券損益	6,12	19,875	133,577
固定資産に係る損益		△3,947	1,560
その他の損益		2,396	3,017
その他の収益及び費用合計		△311,073	△199,466
金融収益及び金融費用			
受取利息		6,502	4,872
受取配当金		8,829	15,928
支払利息		△10,121	△7,677
金融収益及び金融費用合計		5,210	13,123
持分法による投資損益	3	43,284	77,422
税引前四半期利益		138,899	382,009
法人所得税費用		△23,580	△97,294
四半期純利益		115,319	284,715
当社株主に帰属する四半期純利益	3	104,759	267,476
非支配持分に帰属する四半期純利益		10,560	17,239

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCI金融資産		41,192	32,103
確定給付再測定額		△58	△767
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		3,247	△3,987
純損益に振替えられる可能性のある項目			
為替換算調整額		31,296	△9,598
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,537	△3,147
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益		△15,381	9,299
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		61,833	23,903
四半期包括利益		177,152	308,618
当社株主に帰属する四半期包括利益		157,998	290,167
非支配持分に帰属する四半期包括利益		19,154	18,451

		(円)	(円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	70.29	180.09
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	8	70.29	180.09

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

	注記 番号	株主資本					株主資本 合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2020年4月1日残高		253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609
四半期純利益				104,759			104,759	10,560	115,319
その他の包括利益					53,239		53,239	8,594	61,833
四半期包括利益				104,759	53,239		157,998	19,154	177,152
当社株主への支払配当金	10			△63,438			△63,438		△63,438
非支配持分への支払配当金							—	△17,497	△17,497
自己株式の取得及び処分						120	120		120
子会社持分の取得及び売却 による増減等			1,162		3		1,165	△456	709
利益剰余金への振替				△189	189		—		—
2020年6月30日残高		253,448	51,839	2,989,267	△35,540	△167,218	3,091,796	845,859	3,937,655

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	注記 番号	株主資本					株主資本 合計	非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
2021年4月1日残高		253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
四半期純利益				267,476			267,476	17,239	284,715
その他の包括利益					22,691		22,691	1,212	23,903
四半期包括利益				267,476	22,691		290,167	18,451	308,618
当社株主への支払配当金	10			△65,447			△65,447		△65,447
非支配持分への支払配当金							—	△11,142	△11,142
自己株式の取得及び処分						141	141		141
子会社持分の取得及び売却 による増減等			△2,744		△1,624		△4,368	△26,241	△30,609
利益剰余金への振替	9			△127,291	127,291		—		—
2021年6月30日残高		253,448	△157,954	3,313,686	308,813	△181,219	3,536,774	535,027	4,071,801

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		115,319	284,715
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		105,370	104,706
有価証券損益		△19,875	△133,577
固定資産に係る損益		3,947	△1,560
金融収益及び金融費用		△5,210	△13,123
持分法による投資損益		△43,284	△77,422
法人所得税費用		23,580	97,294
貸倒損失・引当金等		3,197	△908
営業債権の増減		198,110	△14,442
棚卸資産の増減		△11,185	△91,860
営業債務の増減		△109,409	86,704
その他—純額		14,024	△43,259
利息の受取額		5,707	5,677
配当金の受取額		40,389	56,236
利息の支払額		△7,190	△6,148
法人所得税の支払額		△59,403	△71,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		254,087	181,655
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		△34,714	△19,264
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		7,419	91,303
その他の投資の取得による支出		△30,107	△10,983
その他の投資の売却による収入		2,302	16,884
子会社の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後)	5, 6	—	△30,463
貸付による支出		△6,350	△25,432
貸付金の回収による収入		11,020	13,464
有形固定資産等の取得による支出		△40,272	△40,872
有形固定資産等の売却による収入		3,386	7,845
定期預金の増減—純額		△3,873	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,189	1,547

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金による調達額		147,127	146,554
社債及び借入金の返済額		△86,889	△208,416
リース負債の返済額		△70,748	△71,009
純額表示される短期借入金の増減額		△21,457	△67,057
非支配持分との資本取引		△2,261	△5,573
当社株主への配当金の支払額	10	△63,438	△65,447
非支配持分への配当金の支払額		△13,890	△10,408
自己株式の増減－純額		△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△111,559	△281,364
現金及び現金同等物の増減額		51,339	△98,162
現金及び現金同等物の期首残高 (連結財政状態計算書計上額)		611,223	544,009
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 振戻額	5	—	44,331
現金及び現金同等物の期首残高		611,223	588,340
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		4,346	1,640
現金及び現金同等物の四半期末残高		666,908	491,818

1 報告企業

伊藤忠商事株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在し、総合商社として、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に基づいて作成しております。また、当要約四半期連結財務諸表には、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、当要約四半期連結財務諸表は、当社グループ各社がそれぞれの所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠すべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

(2) 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表にて適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表にて適用した会計方針と同一であります。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に際し、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間にて認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種が世界的に進展する一方で、感染再拡大の懸念や日本での緊急事態宣言の再発令等を踏まえると、不透明感が残ります。移動制限・外出自粛や消費マインドの低下が業績に大きく影響する分野では、期初想定よりは若干緩和するものの、第2四半期までを中心に依然大きな影響を受け、業績の回復には今しばらくの時間を要すると想定しております。一方、その他の分野の多くでは、前連結会計年度と比較して大きく影響が緩和すると想定しており、全体としては、第97期有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 セグメント情報

(事業セグメント)

当社グループは、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、8つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源分野において、多角的な事業活動を展開しております。

また、これらの多角的に展開する事業活動を推進するため、当社は担当する業界、並びに主として取扱う商品及びサービスに応じて、繊維、機械、金属、エネルギー・化学品、食料、住生活、情報・金融、第8の8つのディビジョンカンパニーを設け、当該8つのディビジョンカンパニーがそれぞれ、分掌する事業領域を統括する責任を負う体制としております。当社の経営者は、当該ディビジョンカンパニーをセグメント単位として経営戦略、経営資源の配分を決定し、業績管理についても、「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、当該ディビジョンカンパニーを単位として実施しております。

以上に鑑み、当社は、当該8つのディビジョンカンパニーを報告セグメントとして、セグメント情報を表示しております。

各報告セグメントが収益を得る源泉となる商品及びサービスの類型は次のとおりです。

- | | |
|------------|--|
| 繊維： | 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費分野の全般においてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開も行っております。 |
| 機械： | プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連事業、発電・送変電・売電関連事業、水・環境・廃棄物関連事業、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス・廃棄物リサイクル事業等の環境に配慮した事業を行っております。更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っております。 |
| 金属： | 金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連の国内・貿易取引、温室効果ガス排出権取引を行っております。 |
| エネルギー・化学品： | エネルギー関連、化学品関連及び再生可能エネルギーを含む電力関連の各分野において、トレード並びに事業を行っております。 |
| 食料： | 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を行っております。 |
| 住生活： | 紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業や物流事業等の生活資材・物流分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や住宅資材事業等の建設・不動産分野において事業を行っております。 |
| 情報・金融： | ITソリューション・インターネット関連サービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を行っております。 |
| 第8： | 上記の7カンパニーと協働し、特に生活消費分野に強みを持つ当社グループの様々なビジネス基盤を最大限活用し、異業種融合・カンパニー横断の取組を加速させ、市場や消費者ニーズに対応した「マーケットインの発想」による新たなビジネスの創出・客先開拓を行っております。 |

当社のセグメント情報は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引価額は、外部顧客との取引価額に準じております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間にて、単一顧客に対する重要な収益はありません。

	前第1四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
外部顧客からの収益	97,837	223,963	144,388	455,499	982,296
セグメント間内部収益	6	6	—	9,149	1,312
収益合計	97,843	223,969	144,388	464,648	983,608
売上総利益	19,775	31,923	25,997	50,443	77,979
持分法による投資損益	△962	6,514	4,585	4,099	1,579
当社株主に帰属する 四半期純利益	899	5,315	22,819	11,186	8,777
セグメント別資産	439,462	1,189,016	825,893	1,217,115	1,788,110
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	198,118	158,689	113,604	13,831	2,388,225
セグメント間内部収益	4,621	2,818	14	△17,926	—
収益合計	202,739	161,507	113,618	△4,095	2,388,225
売上総利益	36,042	60,077	99,603	△361	401,478
持分法による投資損益	1,617	9,922	△719	16,649	43,284
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,445	22,431	5,199	19,688	104,759
セグメント別資産	975,460	1,201,982	2,371,015	911,723	10,919,776

	前連結会計年度末（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
セグメント別資産	418,720	1,124,873	913,582	1,279,210	1,799,320
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
セグメント別資産	1,036,682	1,236,777	2,280,472	1,088,796	11,178,432

	当第1四半期連結累計期間（百万円）				
	繊維	機械	金属	エネルギー・ 化学品	食料
外部顧客からの収益	102,122	287,063	251,922	614,701	1,064,527
セグメント間内部収益	—	17	—	9,584	2,261
収益合計	102,122	287,080	251,922	624,285	1,066,788
売上総利益	22,097	50,605	53,541	56,894	79,905
持分法による投資損益	746	15,807	11,776	3,945	3,856
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,326	26,246	77,882	15,003	16,244
セグメント別資産	405,928	1,182,753	1,026,498	1,329,408	1,882,606
	住生活	情報・金融	第8	その他及び 修正消去	連結合計
外部顧客からの収益	249,709	191,938	128,148	26,688	2,916,818
セグメント間内部収益	4,380	3,087	539	△19,868	—
収益合計	254,089	195,025	128,687	6,820	2,916,818
売上総利益	47,938	67,962	110,347	1,641	490,930
持分法による投資損益	7,275	11,733	△504	22,788	77,422
当社株主に帰属する 四半期純利益	51,834	18,587	40,026	16,328	267,476
セグメント別資産	999,327	1,266,175	1,977,365	1,111,641	11,181,701

(注) 1 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。CITIC Limited及びC. P. Pokphand Co. Ltd.に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

2 「外部顧客からの収益」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、主に原油、天然ガス等のエネルギー・トレードによる収益、リースに関する収益がありますが、金額に重要性はありません。

4 企業結合

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に、重要な企業結合はありません。

5 売却目的保有資産及び直接関連する負債

当社の子会社である(株)ファミリーマート(以下、「ファミリーマート」という。)は2020年7月8日開催の取締役会において、ファミリーマートの子会社である全家便利商店股份有限公司(以下、「台湾FM」という。)の保有株式の一部譲渡を決議しており、前連結会計年度末において、台湾FM及び同社の子会社に係る資産及び負債を「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」に分類しております。2021年6月9日に当該株式譲渡が完了しており、ファミリーマートは台湾FMに対する支配を喪失し、台湾FMはファミリーマートの関連会社となりました。当該取引に伴い、「売却目的保有資産」及び「売却目的保有資産に直接関連する負債」への分類を中止し、新たに関連会社に対する投資を認識しております。また、当第1四半期連結会計期間末におけるのれん及び無形資産の前連結会計年度末からの主な減少は、当該取引によるものです。

6 子会社に対する持分

(子会社に対する支配喪失)

前第1四半期連結累計期間に、重要な子会社に対する支配喪失はありません。

当第1四半期連結累計期間では、売却取引等により子会社に対する支配を喪失したことに伴い認識した損益を要約四半期連結包括利益計算書の「有価証券損益」に95,722百万円計上しております。主なものは、第8セグメントの台湾FM及び金属セグメントのITOCHU Coal Americas Inc.に係るものです。

7 社債

前第1四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

前第1四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2020年満期	1.530%	利付普通社債	10,000百万円

当第1四半期連結累計期間の社債の発行に重要なものはありません。

当第1四半期連結累計期間に償還された主な社債の内訳は、次のとおりです。

発行体	償還期限	利率	種類	発行総額
提出会社	円貨建2021年満期	1.378%	利付普通社債	20,000百万円
提出会社	円貨建2021年満期	0.487%	利付普通社債	10,000百万円

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	70.29円	180.09円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	70.29円	180.09円

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」の算定上の基礎は次のとおりです。

(分子項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	104,759百万円	267,476百万円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期 純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する四半期純利益	104,759百万円	267,476百万円

(分母項目)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
発行済普通株式の加重平均株式数 (自己株式控除後)	1,490,288,763株	1,485,242,070株

9 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりです。

区分	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
為替換算調整額		
期首残高	△37,836	131,612
期中増減	18,048	△1,243
期末残高	△19,788	130,369
FVTOCI金融資産		
期首残高	△31,972	38,740
期中増減	34,846	27,795
利益剰余金への振替	128	127,016
期末残高	3,002	193,551
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△19,163	△9,897
期中増減	409	△5,210
期末残高	△18,754	△15,107
確定給付再測定額		
期首残高	—	—
期中増減	△61	△275
利益剰余金への振替	61	275
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首残高	△88,971	160,455
期中増減	53,242	21,067
利益剰余金への振替	189	127,291
期末残高	△35,540	308,813

当第1四半期連結累計期間のFVTOCI金融資産の利益剰余金への振替は、主としてITOCHU Coal Americas Inc. が保有するコロンビア炭鉱と輸送インフラの操業主体であるDrummond International, LLCの売却によるものです。

10 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は次のとおりです。

<前第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	63,438百万円	利益剰余金	42.5円	2020年3月31日	2020年6月22日

<当第1四半期連結累計期間の配当金支払額>

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	65,447百万円	利益剰余金	44円	2021年3月31日	2021年6月21日

11 公正価値

(1) 金融商品の公正価値

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）並びに「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の帳簿価額とIFRS第13号「公正価値測定」に従い見積った公正価値及びそれらの評価手法は次のとおりです。（なお、有価証券及びその他の投資の公正価値、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値及びそれらの評価手法は、「(2) 公正価値の測定」をご参照ください。）

	前連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	315,194	314,703
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,497,377	2,496,837

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
長期債権及び投資・債権以外の長期金融資産 (デリバティブ資産を除く)	329,212	329,225
金融負債		
社債及び借入金（長期）及びその他の長期金融負債 (デリバティブ負債を除く)	2,513,308	2,512,827

(注) 連結財政状態計算書の「長期債権」のうち、CITIC Limited株式取得に係るChia Tai Bright Investment Company Limited (以下、「CTB」という。)への株主融資については上記には含めず、後述②に当該金融商品に関する情報を記載しております。

① 金融商品の公正価値の評価手法

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」（デリバティブ資産を除く）の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定している「長期債権」及び「投資・債権以外の長期金融資産」についてはレベル3に分類しております。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値の評価手法は次のとおりです。

「社債及び借入金（長期）」及び「その他の長期金融負債」（デリバティブ負債を除く）の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。

なお、上記以外の流動金融資産及び負債については、主として満期または決済までの期間が短期で構成されており、帳簿価額と公正価値は、ほぼ同額となっております。

また、有価証券及びその他の投資のうち償却原価で測定される金融資産は主に公社債であり、帳簿価格と公正価値は、ほぼ同額となっております。

② CITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資

当社とCharoen Pokphand Group Company Limitedがそれぞれ50%ずつ出資しているCTBは、CITIC Limitedが発行する同社の普通株式の20%に相当する5,818百万株を保有しており、同社を持分法適用会社としております。当社は、CTBのCITIC Limited株式取得に係る必要資金の調達のため、投資及び株主融資を行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの投資残高は、それぞれ514百万米ドル（56,870百万円）、514百万米ドル（56,804百万円）となります。また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末のCITIC Limited株式取得に係るCTBへの株主融資残高は、それぞれ4,559百万米ドル（504,759百万円）、4,559百万米ドル（504,166百万円）となります。当該株主融資残高は、連結財政状態計算書の「長期債権」に含めて表示しております。

なお、香港証券取引所のCITIC Limited株式の2021年3月31日及び2021年6月30日の終値は、それぞれ1株当たり7.36香港ドル、8.37香港ドルであり、当該株価にCTBが保有するCITIC Limitedの株式数を乗じた金額は、それぞれ42,821百万香港ドル（609,736百万円）、48,697百万香港ドル（693,487百万円）となります。また、当該金額に当社のCTBに対する出資比率である50%を乗じた金額は、それぞれ21,410百万香港ドル（304,868百万円）、24,349百万香港ドル（346,743百万円）となります。

(2) 公正価値の測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の定義を「測定日時点で市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格」としたうえで、公正価値を、その測定のために使われるインプット情報の外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いて算定される公正価値
- ・レベル3：外部から観察不能なインプット情報を用いて算定される公正価値

当社及び子会社の経常的な公正価値の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマース・ペーパー等により構成されております。これらは、流通市場での相場価格を使用し公正価値を測定したうえで、レベル2に分類しております。

公正価値評価の対象となる棚卸資産は、短期間の市場価格の変動による利益を獲得することを目的に取得されたもの等により構成されております。これらは、対象となるコモディティ取引価格等に基づく価格フォーミュラ等により公正価値を測定していることから、レベル2に分類しております。

FVTPL金融資産、またはFVTOCI金融資産に分類される金融商品は、株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、当該取引相場価格を公正価値として使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格相当を使用しているものはレベル2に分類しております。取引所に上場されていない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄の純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。なお、公正価値の測定に際し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル3に分類し、観察不能なインプット情報による影響額が重要な割合を占めないものについてはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所にて取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価値として使用し、レベル1に分類しております。上記以外のデリバティブについては、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価値算定モデルを用いて公正価値を測定し、レベル2に分類しております。

当社及び子会社は、当社が定めた公正価値の測定方針及び手続に基づき、公正価値測定の対象となる資産及び負債の性質及び特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプット情報を用いて公正価値を測定しております。レベル3に分類された金融資産は割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等により評価しております。なお、公正価値測定の結果については、各ディビジョンカンパニーごとに適切な権限者により承認されております。

割引キャッシュ・フロー法により評価されレベル3に分類された主なものの公正価値は、割引率等の上昇/低下により減少/増加します。割引率は金融資産ごとに決定され、リスクフリーレートにコントリーリスクプレミアム等を加味した率（7～15%程度）で算定しております。

観察不能なインプット情報を合理的に考える代替的な仮定に変更した場合に公正価値の著しい変動は見込まれておりません。

なお、当社及び子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期連結会計期間末時点で認識しております。

公正価値で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の公正価値のレベル別内訳は次のとおりです。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間にて、レベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	3,221	—	3,221
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	—	21,868	59,077	80,945
FVTOCI金融資産	592,879	—	279,548	872,427
デリバティブ資産	3,754	29,736	—	33,490
負債				
デリバティブ負債	3,941	21,885	—	25,826

	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
棚卸資産	—	9,860	—	9,860
有価証券及びその他の投資				
FVTPL金融資産	15	25,439	62,000	87,454
FVTOCI金融資産	618,089	—	314,694	932,783
デリバティブ資産	7,609	27,877	—	35,486
負債				
デリバティブ負債	11,892	30,369	—	42,261

レベル3に分類されたものに係る前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の増減の内訳は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	54,597	414,003
包括利益合計	797	7,982
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	797	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	586
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	7,396
購入	2,591	1,432
売却	—	△417
レベル3からの振替	—	△99
その他	△6	481
期末	57,979	423,382
前第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	797	—

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	
	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産
期首	59,077	279,548
包括利益合計	3,241	35,967
四半期純利益（有価証券損益）に含まれるもの	3,241	—
その他の包括利益（FVTOCI金融資産）に含まれるもの	—	38,260
その他の包括利益（為替換算調整額）に含まれるもの	—	△2,293
購入	3,478	693
売却	△3,787	△3,047
その他	△9	1,533
期末	62,000	314,694
当第1四半期連結会計期間末において保有する資産に係る「有価証券損益」	2,054	—

前第1四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、保有銘柄の上場等に伴いその取引相場価格により公正価値を測定することが可能となったことによるものです。

12 有価証券損益

当第1四半期連結累計期間の「有価証券損益」は、主として第8セグメントの台湾FM株式の一部譲渡による売却益及び支配喪失に伴う残余持分の公正価値測定による評価益62,822百万円に加え、金属セグメントのITOCHU Coal Americas Inc.の支配喪失に伴う為替換算調整額の純損益への振替等による利益32,057百万円及び住生活セグメントの日伯紙パルプ資源開発(株)の全株式譲渡による売却益31,025百万円です。このうち、子会社に対する支配喪失後も継続して保有する残余持分を支配喪失日現在の公正価値で測定することに起因した金額は、60,014百万円です。

13 偶発負債

当社及び子会社は、関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連会社及びジョイント・ベンチャー、並びに一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	111,106	2,480	113,586
実保証額	94,403	2,480	96,883
一般取引先に対する保証			
保証総額	25,015	35,085	60,100
実保証額	10,407	7,210	17,617
合計			
保証総額	136,121	37,565	173,686
実保証額	104,810	9,690	114,500

	当第1四半期連結会計期間末（百万円）		
	金融保証	取引履行保証	合計
関連会社及び ジョイント・ベンチャーに対する保証			
保証総額	78,247	2,609	80,856
実保証額	65,476	2,609	68,085
一般取引先に対する保証			
保証総額	26,156	35,384	61,540
実保証額	15,818	7,429	23,247
合計			
保証総額	104,403	37,993	142,396
実保証額	81,294	10,038	91,332

保証総額とは、保証契約に係る最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等がある場合に、これらを控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

保証総額のうち、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の金額は、それぞれ31,553百万円及び29,844百万円です。

また、上記の保証につき、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。当第1四半期連結会計期間末にて負債計上しているものを除き、これらの保証について保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものではありません。

なお、当社子会社であるJAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.の投資先であるCSN Mineração S.A.に対するタックス・アセスメントにつきましては、第97期有価証券報告書「連結財務諸表注記 37 偶発負債」に記載した内容から重要な変更はありません。

上記を除き、当社及び子会社の財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。但し、当社及び子会社の国内及び海外での営業活動等が今後重要な訴訟等の対象となり、将来の当社及び子会社の財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

14 重要な後発事象

当社の要約四半期連結財務諸表が発行できる状態となった2021年8月12日までの期間に後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に当社最高財務責任者 鉢村 剛により承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大久保 孝 一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 山 晴 子	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 進	Ⓔ

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。